

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15014

都市計画図管理事務

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	1	適正な土地利用の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	都市計画課	室谷 厚	435-1228
事業実施の根拠法令	都市計画法			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	都市計画制限に係る地図等を適正に管理、作成する。		都市計画・開発許可情報システム運用、国土基本図修正、都市計画図の製版作成等			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売、システム更新委託	国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売	国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売	国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売	国土基本図修正業務委託、都市計画図製版作成業務委託、都市計画・開発許可情報システム保守管理業務、国土基本図販売

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	13,271	12,918	8,107	7,811	4,286	3,625	9,566	0	9,566	0
伸び率(%)	△27.3%	△23.6%	△38.9%	△39.5%	△47.1%	△53.6%	123.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,417	14,014	15,128	14,810	14,506	14,661	14,661	0	14,584
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14,417	14,014	15,128	14,810	14,506	14,661	14,661	0	14,584
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,005	1,050	1,046	801	1,046	698	1,046	0	1,046	0
一般財源(税等)	12,266	11,868	7,061	7,010	3,240	2,927	8,520	0	8,520	0
所要人数(人)	正規職員	1.79	1.74	1.90	1.86	1.87	1.89	1.89	0.00	1.88
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	都市計画図製版作成委託料2,541千円、機械等保守委託料1,166千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
地図販売受付件数	件	目標値						
		実績値	4630	3557	3101			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
証明書受付件数	件	目標値						
		実績値	92	84	88			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
地図販売件数	件	目標値						
		実績値	4630	3557	3101			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	
証明書交付件数	件	目標値						
		実績値	92	84	88			
		達成度(%)	%	%	%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	当事業は、土地の根幹をなす都市計画等に関する情報を更新し、かつ事業者及び市民にその情報を提供していることから現状のまま継続する。
見直し・改善内容	都市計画に関する情報は土地利用に一定の制限を課すなど重要な事項であることから情報を更新し、かつその情報を提供する必要がある。開発許可等の情報を同システムに統合したことで、それぞれの情報を同一画面で確認できることとなるなど、市民の利便性向上を図れた。